

# 国のエネルギー政策の議論の動向

参考資料2

- 国(経済産業省)は、新たなエネルギー基本計画を策定する総合資源エネルギー調査会の「総合部会」を、「基本政策分科会」に組織改編し、これまで6回の会合を開催。
- 直近に開催された第6回会合(10月2日開催)では、「消費面」・「需要面」から見たエネルギー政策のあり方等について議論。
- 今後、さらに議論を重ね、「2030年代原発ゼロ」に代わる現実的なエネルギー政策の枠組みを年内にも示す予定。



従来は、省エネ対策を行いつつも、エネルギー供給をどのように行うべきかという視点からの施策が中心。

需要家サイドによる、省エネ・節電をより一層進めようという機運の高まりを踏まえ、従来の省エネ対策に加えて、エネルギー需給システムに以下の観点をより一層導入することを検討。

- ①エネルギー供給状況に応じてスマートに消費パターンを変化させる。
- ②需要家サイド(の近く)において多様なエネルギー供給源を確保する。

## ①エネルギー消費のスマート化

コントロールされた消費削減分  
を供給力代替として活用

需給ひっ迫の解消  
効率的な電力システムの構築

## ②分散型エネルギーシステムの構築

需要家サイド(の近く)の電源等  
を供給力として活用

エネルギー供給リスクの分散化  
エネルギーの有効利用

## (参考)再生可能エネルギー発電設備の導入状況

- 平成25年6月末をもって、固定価格買取制度の導入から1年が経過。この間に導入された設備容量は、全体で約366.6万kW(うち太陽光発電設備が約9割)。

### <平成25年6月末時点における再生可能エネルギー発電設備の導入状況>

設備導入量 (運転を開始したもの)				設備認定容量
	固定価格買取制度導入前	固定価格買取制度導入後		固定価格買取制度導入後
	平成24年7月までの の累積導入量	平成24年度 (7月~3月末)	平成25年度 (4月~6月末)	平成24年7月~ 平成25年6月末
太陽光 (住宅)	約470万kW	96.9万kW	41.0万kW	163.3万kW (前月比+9.1万kW)
太陽光 (非住宅)	約90万kW	70.4万kW	141.6万kW	1975.5万kW (前月比+38.5万kW)
風力	約260万kW	6.3万kW	0.3万kW	80.5万kW (前月比+0.9万kW)
中小水力 (1000kW以上)	約940万kW	0万kW	0万kW	6.5万kW (前月比+0万kW)
中小水力 (1000kW未満)	約20万kW	0.2万kW	0万kW	1.4万kW (前月比+0万kW)
バイオマス	約230万kW	3.0万kW※	6.8万kW	63.9万kW (前月比+5.8万kW)
地熱	約50万kW	0.1万kW	0万kW	0.4万kW (前月比+0万kW)
合計	約2,060万kW	176.9万kW	189.7万kW	2291.4万kW

※ 平成24年度に運転開始した設備容量には、上記の他、35万kWの石炭混焼発電設備を認定していますが、発電出力のすべてをバイオマス発電設備としてカウントすることは妥当でないと考え、便宜上、設備容量に含めていません。